

第 2 7 期
計 算 書 類

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 3 1 日まで

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	242,886,351	流 動 負 債	14,796,026
現金及び預金	233,406,423	未払金	10,596,688
売掛金	4,578,463	未払法人税等	291,001
未収入金	2,938,785	未払消費税等	1,670,000
商品・貯蔵品	1,588,931	賞与引当金	680,718
その他の流動資産	373,749	その他の流動負債	1,557,619
固 定 資 産	431,149,508	固 定 負 債	26,922,158
有形固定資産	312,811,587	長期預り金	8,843,125
建物	308,410,727	退職給付引当金	7,830,727
構築物	266,075	役員退職慰労引当金	1,590,000
機械装置	1,950,441	繰延税金負債	8,658,306
器具備品	2,184,344	負債合計	41,718,184
無形固定資産	218,400	(純資産の部)	
電話加入権	218,400	株 主 資 本	632,317,675
投資その他の資産	118,119,521	資本金	100,000,000
投資有価証券	118,119,521	資本剰余金	500,000,000
		その他資本剰余金	500,000,000
		利益剰余金	37,917,675
		その他利益剰余金	37,917,675
		建物圧縮積立金	16,614,017
		繰越利益剰余金	21,303,658
		自己株式	△5,600,000
		純資産合計	632,317,675
資産合計	674,035,859	負債・純資産合計	674,035,859

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		125,770,159
II 売上原価		89,505,965
売上総利益		36,264,194
III 販売費一般管理費		32,730,829
営業利益		3,533,365
IV 営業外収益		
受取利息	223,839	
有価証券利息	413,021	
雑収入	27,280	664,140
V 営業外費用		
雑損失	73	73
経常利益		4,197,432
税引前当期純利益		4,197,432
法人税, 住民税及び事業税		331,100
法人税等調整額		394,902
当期純利益		3,471,430

株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
			建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000,000	500,000,000	18,865,276	15,580,969	△20,600,000	613,846,245	613,846,245
当期変動額							
建物圧縮積立金の取崩			△2,251,259	2,251,259		0	0
当期純利益				3,471,430		3,471,430	3,471,430
自己株式の取得					15,000,000	15,00000	15,000000
当期変動額合計	-	-	△2,251,259	5,722,689	-	18,471,430	18,471,430
当期末残高	100,000,000	500,000,000	16,614,017	21,303,658	△5,600,000	632,317,675	632,317,675

個別注記表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金算定基準に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸事業 不動産賃貸事業における賃貸収益については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 711,363,535 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 12,000 株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 112 株

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金等ありますが、来期も課税所得は発生しないことが見込まれ、その回収可能性はないものと判断しております。繰延税金資産から控除した評価性引当額は 3,652,936 円であります。
- (2) 繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮積立金であります。

6. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 53,189 円 57 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 292 円 01 銭 |